

<今号の内容>

1. 自民党 社会福祉法人改革プロジェクトチーム（第3回） 開催
2. 社会福祉推進議員連盟発足～会長には衛藤晟一参議院議員が就任～

1. 自民党 社会福祉法人改革プロジェクトチーム（第3回） 開催

11月19日（水）、自民党厚生労働部会のもとに設けられた「社会福祉法人改革プロジェクトチーム」の第3回会合が開催され、前回に引き続き関係団体からのヒアリングが行われた。

同プロジェクトチームは、社会保障審議会福祉部会において、社会福祉法改正をも視野に入れた社会福祉法人制度の見直しに向けた議論が行われていることを受けて設置されたもの。

今回、ヒアリングを受けた団体は以下のとおり。

全国老人福祉施設協議会（石川会長、天野事務局長）

日本保育協会（大谷理事長）

全国保育協議会（万田会長）

全国私立保育園連盟（近藤会長）

全国救護施設協議会（大西会長、品川副会長）

全国社会福祉協議会（寺尾常務理事）

それぞれの団体とも、社会福祉法人改革については情報公開の促進による透明性の一層の向上やガバナンスの強化等に積極的に取り組んでいく考えを示すとともに、地域のセーフティネットとして社会福祉法人が今後ともその役割をしっかりと果たしていくためには法人税非課税等の税制堅持が不可欠との意見を述べた。

出席議員からの意見、質疑の内容については以下のとおり。（文責：事務局）

赤枝 恒雄 衆議院議員（比例 東京）

- 高齢化社会に向かっていく中、ますます大事な分野の介護報酬を切り下げるという話になっている。経営実態調査の結果でもうかっている、ということらしいがそもそも経営実態調査の実態はどうなっているのか。
- （調査対象は）決まった施設でやっているのか、何施設なのか、年間通してやっているのか。3か月だけの数字なのではないか。
- また、どこの施設にも借入金があるはずだが、調査結果ではその借入金を反映していない。そのようなことでは実態を反映していない。実態調査の実態を厚生労働省からお聞きしたい。

上月 良祐 参議院議員（茨城）

- 各団体からお話をきかせていただくことは非常に重要だと思っているが、各団体からの意見を聞き終えた後は、課税の問題であるからにはデータに基づくプロフェッショナルな議論が必要になってくると思う。
- 赤字のところには税がかからないからいいではないか、というのもひとつの立論だろう。また、前回のヒアリングで固定（資産税）までやられると困る、という意見があったが、今の時点で固定の話までは出ていない。
- イコールフットィングということであれば、株式会社と社会福祉法人がどのくらいの比率になっているのか、そもそもイコールフットィングを議論する土台があるのかどうか。
- 内部留保についてもデータをみたうえで議論させていただきたいし、他の法人との比較でどう違いがあるのか、ということが冷静にわかっていないのでそういったデータを示していただいてさらに議論が煮詰まっていくと思う。

小島 敏文 衆議院議員（比例 中国）

- 単純に各法人が2億円、3億円のもうけがあるという話になっているが、実際に現場の話を聞いてみると現金があるわけではない。土地や建物になっている。実際の現金は数千万円という話も聞く。
- 将来の建て替えのこと等も考えれば、内部留保を持っていた方がいいのではないかな。2025年までは高齢化が進むのだから施設が必要なわけで、社会的、公共的な施設のあり方として基礎に踏みかえって検討していただきたい。私も全面的に支援したい。

厚生労働省老健局

- 介護報酬改定にあたり、経営実態調査をひとつの判断材料として使わせていただいているが調査だけではなく、物価や人件費の変動等もあわせて、総合的に検討させていただいている。
- サービスによって若干違うが、総じて3万3千ほどの事業所に協力をいただいている。ただし、対象事業所については、定点的なものではなく調査を行うたびに事業の実施状況等を踏まえて抽出して協力いただいている。調査対象が違うということは留意したうえで検討するようにしている。対象期間は、1か月をとらまえてその収支をみて全体の収支を推測するという方法をとっている。一定の条件はあろうかと思うが、統計的になるべく近いデータを得るという趣旨もあるのでこのような手法をとっている。こうした条件があるということ踏まえて議論に活用している。
- 報酬（収入）と費用がどうバランスしているかということを見てるので、借入金は反映していない。

西田 昌司 参議院議員（京都）

- それぞれの社会福祉法人は実態が違うので救護施設のところまで、とは思っていない。しかし、全体としては社会福祉法人ということになっている。地域の社会福祉協議会も行政のやる仕事をボランティアでやるためにあるような組織で、あまり課税

云々という議論はない。

- 問題は、介護保険関係でここには民間が入ってくるようになってきた。ある程度上手にまわっていると当然剰余金が出てくる。それは別に悪いことではないが、一方で今後、当然、人件費があがらなければならないし、上がらなければ人は入ってこない。
- 介護報酬の決め方で、ちょっと減らすと赤字になるし、ちょっと上げると黒字になる。施設の利用率も 90～100% 近くにならないとプラスにならない。そこで、施設の規模が大きくなると収支差が結構出てくる。ここが議論の焦点になってくると思う。
- 報酬の決め方、利益が出るなら下げるといえるということになると赤字になるところが多く出てくる。すべてをプラスマイナスゼロにはできないから、プラスが出るのであればその部分を（国に税として）戻してもう一度予算として使ってもらう、という考え方もあるのではないか。
- 皆さん方を敵対視しているのではなくて、限られた予算の中でどうやったら効率的に予算配分ができるのか、また、事業をやっている社会福祉法人もその代わりにもう少し自由度を上げてもらった方がより機動的にやれる、というような本音の話が出てこないといけない。非課税堅持という毎回同じ話は聞いているが、みなさんが目的にそった活動をやりやすくするにはどうしたらいいか、という話を聞きたい。

清水 誠一 衆議院議員（比例 北海道）

- ひとつの議論の中で社会福祉法人改革ということになっているが、とくに私がかかわっている障害者支援施設（旧 身体障害者療護施設）では、もし、内部留保ができるような状況であれば、介護職員や訓練にあたる職員を増員している。一方で、報酬改定によって報酬が下がるとなれば人を減らしていく。そういう実態を考えた時に、財政審等から内部留保が多いから人件費に充てよ、とか、報酬改定に反映させるということであれば、社会福祉法人、福祉施設運営はまったく立ちいかなくなる。
- 社会福祉法人のあり方としてガバナンスをしっかりとしていくということで、財政論議からは切り離していかなければならないとおもっており、これからもそのように主張して参りたい。
- 税金をかける、かけないという議論をしていて日本の社会福祉が成り立つのか、ということは強く言っておきたい。

岡田 広 参議院議員（茨城）

- 社会福祉法人の非課税というのは非常に重要だと思う。私財を投げうって福祉の充実に力を入れているのだから国民に説明をしていくことが重要である。
- 子ども・子育て支援新制度が来年度からスタートするが、消費税増税が先送りされた中でその足りない財源をどうするか。この制度の成功は財源にかかっているので、厚労省をはじめ、幹部のみなさんにもよろしく願いたい。

木村 義雄 参議院議員（比例）

- なぜ人件費がのびないか。企業の節税項目は人件費。法人税非課税だと人件費を上げる必要がない。ここで内部留保ができる。もし、税金を払わなければならないとす

れば、人件費を上げて経費処理をするようになる。結局、いろいろな予算措置を図っても人件費がのびなかった。そしてこのことが介護の担い手不足の最大の原因になっている。これで非課税措置を続けるとなると、また人件費が上がらないままですます人手不足になるという悪循環に陥っていく。このことを真剣に考えなければならない。

- 地域貢献するから税金は勘弁してくれ、というのはおかしい話で今まではどうだったのか、という指摘を受けるのはしかたない。
- 1 法人 1 施設は確かに厳しいところが多いと思う。とくに厳しいのは地方。保育の予算をたくさんつけばいい、という話もあるがとんでもない間違い。お金をつけば待機児童解消になるというが、待機児童解消というのは大変聞こえのいい話で便利な場所にできると、周辺の不便な場所の保育園から園児と保育士が引き抜かれていくだけ。県都に集中してしまう。
- 予算をつければつけるほど、周辺はそのあおりを受けてどんどん疲弊していくというのが本質論で実態。待機児童が起こるのは 8 割が大都市、8 割が 0～2 歳児の問題であって、お金をつけばつけるほど地方が疲弊していく。

尾辻 秀久 参議院議員（鹿児島）

- 私たちがこうした議論をしなければならないのは、近くでは内部留保のことがあり、経営実態調査があるが、そもそもを言えば保育に株式会社を入れた時にさかのぼる。
- あの時に、「多様な経営主体の参入」という言葉を使った。多様な経営主体の参入と言って何を言っていたか。要するに株式会社を入れればいいのか、ということ言っていた。
- その時、私は最後まで反対した。最後まで反対した私に対して、多様な経営主体の参入に理解を示す、とさっさと団体の方が白旗を上げてくれた。私にしてみれば、後ろから弾を撃たれたと思っている。未だに私はその団体は信用しないと言いつけている。
- 往々にして、これまで何回もこのような目にあってきたけれども、気がつくやと団体にはしごをはずされている、ということがある。したがって、どの党を応援するとかということではなくて、「梯子をはずすことだけはやめてください」とあえて釘を刺しておきたい。
- このところ、内部留保、経営実態調査等によってこの議論がおこっているが、そもそもややとした空気としてあるのは、理事長、施設長に高級車を乗り回している人がいることは事実。これがきわめて目につくのも事実。この辺からちゃんと自分たちで気を付けてもらわないと、我われがどれだけがんばろうとしても、人間は理屈よりも感情が優先するので、感情でこの状態を「なんだ」と言われたらどうしようもない。このことは知っておいてもらいたい。
- かつて日本医師会に、ベンツがクラウンに変わっても誰も同情しない、と言ったら「あんたの脈をとる医者には日本にはいないと思ってください」と言われたことがある私があえてこの話をしておく。

木村 参議院議員

- 株式会社の保育園は意外と評判がいい。なぜか。給料が高いから。いい人がみんな集まっている。1 施設 1 法人ではなかなかそこまではしない。なぜ、株式会社保育園にあそこまで人が集まるのか。中には 2 千人、3 千人の子どもを集めている。意外といい保育をしている。やれるところがやるべき。

堀井 巖 参議院議員（奈良）

- 社会福祉法人制度について議論するということであれば、老人も保育も救護も儲かっているかどうかという以前に、社会福祉法人制度の存在がきわめて公益性の高いものであって、これからも全体として国民に信頼される社会福祉法人制度として成り立ちうるにはどうしたらいいか、ということベースとして皆で考えていくことが重要ではないか。
- 今、一部に国民から疑念を向けられているところにいかに社会福祉法人側からきちんと説明責任を新たに果たして、そして信頼を得てこれからも長く事業を安定してやっていけるか、ということ。
- もうけすぎではないか、一般的に、職員はそんなに給料が安いのに経営者はたくさんもうかっているのではないか、という疑念に対しても制度の問題として、仕組みの問題として社会にメッセージを出してしっかりと信頼を得ていくことが重要だと思う。
- 透明性については、他の公益法人との比較のうえできちんと説明をして、ゆえにその公益性を認定してください、だから非課税なのです、というていねいな説明をしていけば理解されていくのではないか。そうした努力を PT で発信していくことが重要である。

野田 毅 衆議院議員（熊本）

- 税制の問題では、春から政府税調で取り上げられて関係のみなさんにはショックが走っているのだろうと思う。
- 何の税についての非課税なのか、ということを考えてほしい。法人税に関する非課税、あるいは事業税、固定資産税その他さまざまな税がある。また、福祉関係では消費税も非課税になっている。そうしたことがすべてからんでいる。
- なぜ、この税目が非課税なのかという論理をもう一度見つめ直して体系立てて整理をしていく。もうかっていないから非課税、という論理はおかしい。課税であろうが非課税であろうがもうかっていなければ非課税。赤字にはそもそも税はかからない。世の中にとおる理論をつくっておかないといけない。
- 内部留保は攻める側も守る側もいいかげんな言葉で、企業会計上の内部留保と社会福祉法人で言っている内部留保とは内容が全然違う。社会福祉法人経営者の中には、株式会社をやっている方も結構多いと思うので、その辺の経理のやり方はみなわかっているはず。この辺も含めてもう少し交通整理した方がいいと思う。
- 結論をすぐには出さないが、私が非常に心配しているのは福祉機器類の非課税が将来、非常に重圧になってくるのではないか、ということ。いわゆる損税問題が必ず出

てくる。これは強烈にきつい。そういったことも今から頭において勉強しておかないと、非課税だということだけを言い続けて、将来本当にうまくいくかということそこはちょっと違う。あまり、感情論に走るのではなくて地に足のついた組み立てをしてほしい。

竹本 直一 衆議院議員（比例 近畿）

- 介護保険をつくるときに厚労省の大臣政務官をやっていた。その時に「介護の社会化」ということが言われていた。いいものだけが残し、悪いものが淘汰される。いいものだけが残れば十分に介護は対応できる、という説明であった。
- 現実を見ると、中には変なのがあるからおかしくなる。すると倒産する。その施設に入っていた人の行き場所がなくなる。だからそこに行政が手を差し伸べる。結果として全部残る。
- 事業者と行政との間にもう少し緊張感のある信頼関係がつくられる必要があるのではないか。地域包括ケアをうまくやっているところもある一方で、放漫な経営をやっているところ、それでも経営ができていればいいけれども必ずどこかでとん挫する。下手な経営をすればつぶれるんだ、という危機意識があった方がいいものだけが残るようになるのではないか。

木村 参議院議員

- 消費税の非課税問題。今、医師会や大病院は非課税措置があるためにのたうちまわっている。病院では「課税してほしい」という意見が圧倒的に多い。それは損税の問題。消費税は社会保障に使うわけで、そこを非課税にした場合にはそもそも社会保障にまわるお金の財布を根元から縮めている話。もっともっと大局的な見地に立って判断していかないと、目先のことでがんばっていることが後でどのような広範な影響をおよぼすかをよく考えるべき。

閉会にあたり挨拶に立った福岡資麿座長（参-佐賀）は、プロジェクトチームのとりまとめの時期について、当初、年内を予定していたものの諸情勢から若干後ろ倒しになるとの見通しを示し、「社会保障審議会福祉部会の議論も同様のスケジュールと聞いており、これまでにいただいた意見を参考にしながら引き続き議論を進めていきたい」と述べた。

2. 社会福祉推進議員連盟発足～会長には衛藤晟一参議院議員が就任～

11月18日（火）、「社会福祉推進議員連盟」の設立総会が参議院議員会館内の会議室で開かれ、全国経営協から高岡國士会長をはじめ関係役員が参加した。

冒頭、呼びかけ人代表として挨拶に立った衛藤晟一参議院議員は、社会福祉法人に対するさまざまな指摘がある中で、高齢者、障害者、保育といった分野に横串を刺して社会福祉の問題として議論していかなければならず、今回の社会福祉推進議員連盟のスタートにこぎつけた、とその趣旨を述べた。

その後、議連の名称や会則等について承認を経た後、会長には衛藤晟一参議院議員が選任された。

また、当日参集した福祉関係団体の中から全国経営協のほか、全国救護施設協議会、全国保育協議会（保育三団体）、日本知的障害者福祉協会が代表して社会福祉法人制度改革等をめぐって意見を述べた。



代表団体として意見を述べる本会 高岡会長



会場の様子

会員法人の皆様
本会ホームページをご活用ください！
<http://www.keieikyo.gr.jp/>

会員法人情報公開ページを開設

法人の社会への情報公開のツールとして、ぜひ、法人情報公開ページをご活用ください。自法人のホームページがなくても**無料**でインターネット上に情報公開ができます（法人概要、公益的取組等の実施状況、事業報告、財務諸表、監査報告書など）。もちろん、法人の既存ホームページへのリンクも可能です。

（ホームページ右の「会員法人情報公開ページ」をクリック）

WEB経営診断

会員法人が自ら法人の現状把握と経営課題の抽出、改善への取り組みに向けて、手軽にホームページ上にて、**無料**で経営診断できるツールです。

「チェックリスト」「組織風土診断」「財務分析」の3つを利用いただけます。

（ホームページ左の「WEB経営診断」のロゴマークをクリック）

＜「経営協情報」送付先＞

- ・ 電子メールによる直接配信をご希望された全国経営協会員法人
- ・ 全国経営協 協議員・監事・相談役
- ・ 都道府県経営協の正副会長、事務局
- ・ 全国社会福祉法人経営青年会 会員（メールニュース配信希望者のみ）